



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
 コード番号 3496 URL https://azoom.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,436	29.6	176	74.8	175	74.4	136	113.8
2021年9月期第1四半期	1,108	31.6	101	—	100	—	64	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 138百万円 (117.1%) 2021年9月期第1四半期 63百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	46.95	45.70
2021年9月期第1四半期	22.23	21.48

(注) 1 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2 2021年9月期第1四半期の営業利益及び経常利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,437	1,390	56.5
2021年9月期	2,475	1,295	51.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,378百万円 2021年9月期 1,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,800	20.3	335	32.0	335	32.5	214	34.7	73.52
通期	6,400	28.7	850	67.5	850	68.1	540	65.5	185.52

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、増減率は適用前の対前期及び対前年同四半期の業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） 株式会社鉄壁

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	2,973,400株	2021年9月期	2,955,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	44,898株	2021年9月期	44,898株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	2,917,598株	2021年9月期1Q	2,881,352株

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や、行動制限の緩和により徐々に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の出現により依然として厳しい状況が続いております。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが続くことが期待されております。しかしながら国内外の感染症拡大による社会経済活動への影響が経済を下げさせるリスクや金融資本市場の変動等が当社グループに与える影響は不透明であり、今後引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休不動産活用事業に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきており、駐車場の問い合わせ件数の増加要因となりました。また、ビジュアライゼーション事業においては、ワクチン接種や行動制限緩和による経済の復調に伴い需要回復傾向となっております。ワクチン接種の進展や、行動制限の緩和により徐々に持ち直しの動きが見られたものの、依然として新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明であるため、当社グループへの影響については今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行うほか、月極駐車場特化型の賃料保証サービスへの事業領域を拡大するため、株式会社鉄壁を設立し2021年11月より事業を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,436,318千円（前年同期比29.6%増）、営業利益は176,725千円（前年同期比74.8%増）、経常利益は175,863千円（前年同期比74.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136,983千円（前年同期比113.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休不動産活用事業

遊休不動産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、カーパーキングへの問い合わせ件数、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における駐車場問い合わせ件数は56,950件となり、当第1四半期連結会計期間末におけるマスターリース台数（受託台数）は15,172台、サブリース台数（稼働台数）は13,990台となりました。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」（2021年10月に「スマート会議室」からサービス名称を変更）においては、広告宣伝活動の効果向上に注力した結果、問い合わせ件数やシステムの新規導入室数が増加しております。

加えて当社100%出資の新規連結子会社である株式会社鉄壁を設立し、月極駐車場特化型の賃料保証サービスを新たに開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,395,463千円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は171,281千円（前年同期比58.4%増）となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響は依然として一定程度受けているものの、グラフィックデータ制作の発注元であるディスプレイ業者の景気回復と消費者行動のオンライン化に伴うVR技術の普及を背景に、事業規模は徐々に拡大しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,855千円（前年同期比67.9%増）、セグメント利益は5,443千円（前年同期はセグメント損失7,057千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,821,776千円となり前連結会計年度末に比べて62,836千円減少しております。その主な要因は、税金の納付及び配当金の支払により現金及び預金が89,280千円減少した一方で、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が22,370千円増加したことによるものであります。固定資産は615,716千円となり、前連結会計年度末に比べて24,969千円増加となっております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて37,866千円減少し、2,473,493千円となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は445,924千円となり、前連結会計年度末に比べて118,062千円減少しております。その主な要因は、税金の納付により未払法人税等が106,221千円減少したことによるものであります。固定負債は600,633千円となり、前連結会計年度末に比べて15,587千円減少しました。その主な要因は、長期借入金の返済により長期借入金が11,632千円減少した影響によるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて133,649千円減少し、1,046,558千円となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,390,934千円となり、前連結会計年度末に比べて95,782千円増加しております。その主な要因は、配当金の支払により58,214千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を136,983千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の連結業績予想につきましては、2021年11月11日の「2021年9月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,246	1,391,965
売掛金	69,524	73,865
棚卸資産	2,149	2,142
前払費用	323,837	346,207
その他	13,592	13,193
貸倒引当金	△5,738	△5,597
流動資産合計	1,884,612	1,821,776
固定資産		
有形固定資産	105,974	109,313
無形固定資産		
のれん	62,966	60,998
その他	104,796	114,622
無形固定資産合計	167,763	175,621
投資その他の資産		
敷金	131,413	146,549
差入保証金	120,154	127,439
その他	70,231	63,473
貸倒引当金	△4,790	△6,680
投資その他の資産合計	317,009	330,781
固定資産合計	590,747	615,716
資産合計	2,475,359	2,437,493
負債の部		
流動負債		
未払金	74,757	73,895
未払法人税等	148,702	42,481
前受収益	141,282	158,783
賞与引当金	33,917	17,193
1年内返済予定の長期借入金	47,632	49,132
その他	117,694	104,439
流動負債合計	563,987	445,924
固定負債		
長期借入金	124,852	113,220
預り保証金	443,221	439,175
退職給付に係る負債	6,300	6,600
資産除去債務	39,841	39,907
その他	2,005	1,731
固定負債合計	616,220	600,633
負債合計	1,180,207	1,046,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,905	426,999
資本剰余金	399,811	406,905
利益剰余金	543,942	622,712
自己株式	△80,332	△80,332
株主資本合計	1,283,326	1,376,284
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,192	1,739
その他の包括利益累計額合計	1,192	1,739
新株予約権	10,573	12,332
非支配株主持分	59	578
純資産合計	1,295,151	1,390,934
負債純資産合計	2,475,359	2,437,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,108,564	1,436,318
売上原価	649,741	841,447
売上総利益	458,823	594,871
販売費及び一般管理費	357,736	418,145
営業利益	101,086	176,725
営業外収益		
その他	34	1
営業外収益合計	34	1
営業外費用		
支払利息	154	154
為替差損	101	604
その他	34	103
営業外費用合計	290	863
経常利益	100,830	175,863
税金等調整前四半期純利益	100,830	175,863
法人税、住民税及び事業税	31,717	28,446
法人税等調整額	5,055	9,913
法人税等合計	36,773	38,360
四半期純利益	64,056	137,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	519
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,056	136,983

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	64,056	137,503
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△468	546
その他の包括利益合計	△468	546
四半期包括利益	63,588	138,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,588	137,530
非支配株主に係る四半期包括利益	—	519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、利益剰余金の当第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。また、当該会計基準等の適用により当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難ですが、今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、当連結会計年度末にかけて収束していくとの仮定のもとで、現状入手可能な情報により固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、緊急事態宣言が再度発令されるなど、当社グループが会計上の見積りに用いた仮定を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休不動産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,084,225	24,339	1,108,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,084,225	24,339	1,108,564
セグメント利益又は損失(△)	108,143	△7,057	101,086

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休不動産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,395,463	40,855	1,436,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,395,463	40,855	1,436,318
セグメント利益	171,281	5,443	176,725

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

（資本金の額の減少）

当社は、2021年12月21日開催の当社第12期定時株主総会において、資本金の額の減少の件について決議し、2022年2月1日でその効力が発生いたします。

1 資本金の額の減少の目的及び方法

当社における成長戦略を実現するために財務戦略の一環として実施するものであり、今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図ることを目的としております。会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、払い戻しを行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えるものであります。

2 減少する資本金の額

2021年12月31日現在の資本金の額426,999千円のうち372,905千円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金へ振り替え、減少後の資本金の額を54,094千円といたします。

3 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2021年11月24日
(2) 株主総会決議日	2021年12月21日
(3) 債権者異議申述公告日	2021年12月27日
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年1月27日
(5) 減資の効力発生日	2022年2月1日